

兵庫県知事は辞職を

「県政の混乱
招き無反省」

共産党県委が見解

おねだり
パワハラ



会見する(正面右から)松田、庄本の両氏。7月22日、兵庫県庁

日本共産党兵庫県委員会は7月22日、「斎藤元彦県知事の疑惑についての見解」を発表しました。県政は告発者の自死という事態を含む混乱に陥っているとして、事態を招いたことへの反省のない斎藤知事にこれ以上、県政を任せられないと辞職を強く要求。県民の命と暮らし優先の県政、心理的安全性が確保される県庁をめざし、県知事選に向け県政転換に奮闘すると表明しています。

記者会見した松田隆彦県委員長は「元局長が『死をもって抗議する』とのメッセージを残して亡くなるという痛ましい事態になった。その責任は斎藤知事の政治姿勢にある」と指摘。「告発した元局長を報復的に処分し、追い込んだ。地位を利用して贈答品を要求しパワハラを行い、あまりにも資質に欠ける。辞職を求める」と述べました。庄本悦子県議団長が同席しました。



斉藤和子
元衆議院議員



はたの君枝
前衆議院議員



志位和夫
衆議院議員

衆議院比例代表は「日本共産党」と政党名で
選挙区は「候補者の名前」で投票します。

衆議院比例代表は参議院と異なり個人名での投票は無効です。

制度解説 衆院選挙投票方法

日米2プラス2

核抑止強化

核使用
前提

許せない

小池書記局長
記者会見

「被爆の日」目前



広島市・原爆ドーム

「禁止」に逆行 願い踏みにじる

日本共産党

8月に被爆79年を迎える広島・長崎。今年も式典が開かれます。その直前の7月28日、米国による「核抑止」強化を協議する日米の閣僚会合が東京で初めて行われます。閣僚会合は外交・軍事担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)の中で行われるもの。核軍拡競争ひき起こす

「核抑止」とは、いざとなれば核兵器を使うことが前提となった議論——広島・長崎のような非人道的惨禍を引き起こすことをためらわない議論です。核戦力を増強する中国との核軍拡競争を引き起こす危険な動きです。

日本共産党の小池晃書記局長は「米国の核を含む戦力で日本を守ろうという協議をよりによって被爆の日を前にして日本でやろうというものだ」と厳しく批判しました(7月28日、記者会見)。

いま核兵器を絶対悪として核兵器禁止条約や核兵器廃絶の大きな流れができています。この時、「核抑止」強化の議論をすることは原爆犠牲者、被爆2世などの思いを踏みにじることとなります。

原爆犠牲者の思い踏みにじる暴挙

民報ちがさき 2024年 8月号 No1

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL ■ 0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。



今井理華
080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



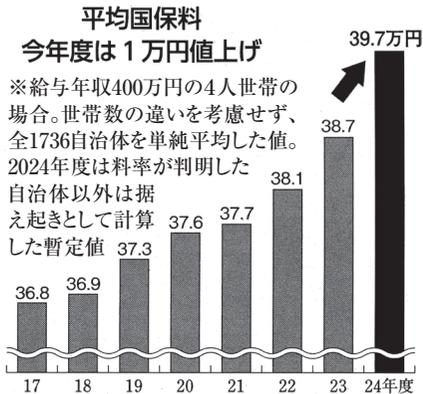
金田俊信
090-1106-6029
toshikanada@gmail.com

国保料

なぜこんなに高い

非正規労働者やフリーランス、自営業者などが加入する国民健康保険。岸田政権の下で、今でも高い国保料（税）の値上げラッシュが起き、今年度、少なくとも全国の36.1%の自治体で値上げしています（年収400万円、4人世帯）。

国庫負担減らし続ける政府



今年度の国保料値上げ自治体が50%以上の10都道府県

都府県	自治体数	値上げ自治体	値上げ自治体の比率
大阪府	43	43	100%
広島県	23	23	100%
神奈川県	33	27	81.8%
愛知県	54	41	75.9%
東京都	62	47	75.8%
奈良県	39	29	74.4%
滋賀県	19	13	68.4%
兵庫県	41	24	58.5%
埼玉県	63	34	54.0%
京都府	26	13	50.0%

なぜ国保料は高いのか。国保加入者には低所得者が多く、健康保険と違って保険料の事業主負担もありません。にもかかわらず、自民党政権は国保に対する国庫負担を削減・抑制してきました。

「均等割」「平等割」廃止を 国保料には家族の人数に応じてかける「均等割」や各世帯に定額でかかる「平等割」があります。子どもの数が多いほど国保料が上がる「均等割」は、子育て支援に逆行します。日本共産党は、1兆円の公費投入で「均等割」「平等割」を廃止するなど、協会けんぽの保険料並みに引き下げを提案しています。

市町村独自の軽減策に圧力

自公政権は2018年度から「国保の都道府県化」（国保財政を都道府県と市町村が共同で運営）を行いました。国保料を軽減する自治体独自の取り組みをやめさせ、国保料の値上げを進めるための仕掛けです。その下で、今年度の値上げ自治体数は626となり、国保の都道府県化後で最も多かった18年度（559自治体）を上回りました。

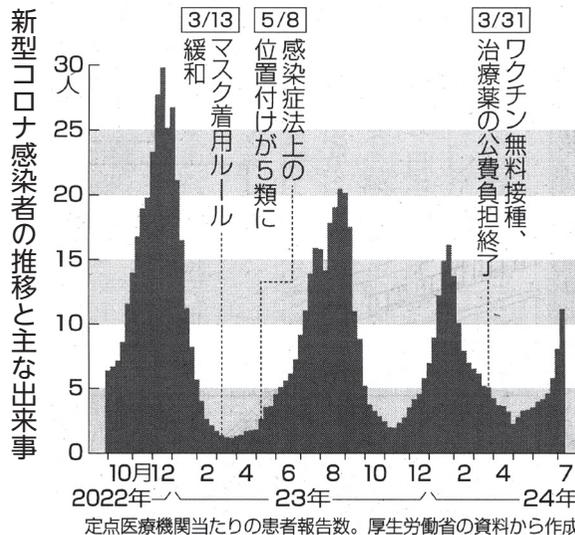
保険料統一した大阪

8~10万円値上げの市も

厚生労働省はさらに2035年度までを目標に、都道府県内の自治体すべてで同じ保険料率にする「統一保険料」にしようとしています。

これを全国に先駆けて行ったのが、大阪府と奈良県。大阪府では4人世帯のモデルで52.6万円に。全43自治体が値上げになりました。和泉市は10万円、大東市は8.6万円、四条畷市は8.5万円の値上げになっています。

コロナ猛威 11波



高額治療薬の公費補助を

新型コロナウイルスの感染が急拡大し、11度目の流行期に入ったと指摘されていますが、新型コロナの5類移行で特例措置が3月末に終了、高額な自己負担のために、患者が治療薬を避ける傾向があります。

日本共産党国会議員団は、重症化する患者の増大と医療崩壊を防がなければならない、として武見敬三厚労相宛てに緊急要請。コロナ治療薬の窓口負担を他の感染症で用いられているものと同水準とするなど「緊急に新たな公費補助の創設が必要だ」と主張し、コロナワクチンについても自己負担減免を求めました（18日）。

日本共産党